

# 安いニッポンと言うけれど



金属労協(JCM)事務局長  
浅沼弘一

OECDのデータを使って、日本の賃金が他国と比べて低位にあるということが言われるようになり、連合も春闘の議論で使った。

OECDデータの平均賃金の推移を見ると、1990年代半ばから平均賃金は低下していき、そのまま上昇がみられない。OECDの平均賃金はGDP統計の賃金総額を使っており、国際比較のために常に支払われる賃金以外が含まれている。もう少し実感に則した給与の推移を知るために毎月勤労統計調査の「きまって支給する給与」を見てみると、やはり1990年代後半から10年強のあいだ低下を続け、その後上昇する傾向にはない。

1990年代後半がどういう時代だったか思い返してみると、バブルが崩壊し世の中に暗い影がさしており、絶対につぶれることがないと思っていた銀行や証券会社が目の前で破綻した。そこはかたない不安感とともに、失われた20年とか30年と言われる時代に突入していくことになる。

このころ、製造業では、製造現場

の海外移転による空洞化が進み、国内の職場がつぎつぎと失われていった。一方で、株主などの投資家に対する責任から、財務体質改善のために、分社化や事業売却、希望退職の募集などを繰り返していた。

会社と交渉する立場の一員であった自らを振り返ると、とにかく雇用を守ることが第一目標であり、賃金をはじめとする労働条件の改善は限定的にならざるを得ず、2014年に賃金改善要求を再開するまで、「賃金体系維持」の要求と回答が続いた。これによって、賃金は制度昇給による改訂に留まり、全体としての賃金水準上昇にはつながらなかった。このとき、一企業労使の労働条件交渉がその後の日本の賃金に影響を及ぼすことになろうなど、正直頭の中に全くなかった。

また、働くしくみも変わっていった。1990年代半ばから、非正規雇用で働く労働者の割合が大幅に上昇をはじめ、現状の4割弱の水準に至っているのは周知のとおりである。日経連の「新時代の日本の経営」の提起した雇用ポートフォリオが、この後押しをした。我々も、非正規で働くことに関して、自らの意思で仕事や働き方を選ぶことができるメリットもあることから、そういう働き方もあってよいと思っていたのは確かである。その結果、比較低位にある非正規雇用の割合が増えれば、雇用形態による賃金の格

差は残念ながら存在するので、平均賃金を押し下げることになってしまう。

いずれも、1990年代半ばから平均賃金が上がらなかった間に働く現場で起こってきたことであるが、一方で、同じころから株主への利益配分が増大していることが明らかになっている。金属労協の春闘交渉資料でも強調したことであるが、利益の上昇が賃金の上昇にはつながらず、株主への還元の上昇につながっていたことに、少なくとも私も、私のまわりの労働組合役員も気づいていなかった。全くもって不覚である。

マクドナルドのビッグマックが390円、東京ディズニーランドの1デーパスポートがちょっと値上げして一番高い日で9,400円。国際比較すると相当に安い。でも、日本で暮らしている感覚として、そんなに安いとは感じない。日本に閉じて生活することだけを考えれば、海外と比較して安いなんてことは、別にどうだっていいことだ。むしろ、価格で測れない安全・安心とか、やりがいのある仕事とか、おちついた日常とか、生活する上では大切だ。

今回の特集は、春闘や様々な労働条件のこれからのありかたについて考えるためのヒントを提供したい、との思いから企画した。内外では落ち着かないことが多いが、少し立ち止まって考える機会にさせていただければ幸いである。